

令和4年度事業計画

2022(令和4)年 4 月

一般財団法人バイオインダストリー協会

目 次

I 事業方針	2
II 重点施策	3
1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進	3
(1) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」	
(2) ベンチャー支援、ビジネス連携推進	
(3) 国際活動、クラスター連携活動	
(4) バイオ戦略に基づくグローバルバイオコミュニティ形成活動	
2. JBA の機能をフル活用したバイオ戦略推進支援	4
(1) バイオ戦略の推進と実装への関与	
(2) 2030 年に向けたバイオ産業ビジョンの関連提案	
(3) 情報の迅速な共有と発信/効果的な意見表明	
3. 新規ビジネスの繋がる情報の発信と新規事業創出の推進	6
(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上	
(2) 研究会活動	
(3) “未来へのバイオ技術”勉強会	
(4) 研究開発プロジェクト	
4. 活動基盤整備-会員サービスの強化	9
(1) 広報活動	
(2) 知的財産支援	
(3) 人材育成支援	
(4) 表彰制度/バイオインダストリー大賞・奨励賞	
(5) バイオ関連規制活用支援	
(6) 生物遺伝資源の活用支援	
5. 運営体制の整備・強化	13
(1) 組織理念の構築と作業の効率化: 職員の働き甲斐、働き易さの具現化	
(2) 長期人員計画の策定	
(3) 健全な財務基盤構築: 事業継続性の担保	

I 事業方針

令和4年度事業方針

令和2年3月に策定し、令和3年3月に期中補正を行った第4次三か年計画(令和2~4年度)では、重点目標として新バイオ戦略の推進及びオープンイノベーションの推進を掲げるとともに、以下の6つの重点施策を定めている。

- ① 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進
- ② JBAの機能をフル活用したバイオ戦略推進支援
- ③ 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業創出の推進
- ④ 活動基盤整備_会員サービスの強化
- ⑤ 運営体制の整備・強化
- ⑥ with/after コロナ時代への対応強化

またJBA運営にあたりKPI管理を導入することとし、例えば代表的指標として会員の満足度や業界の期待度が反映される法人会員数(450社(令和4年3月))等で評価する手法を導入した。

令和3年度末までに、KPIで定めた法人会員数は449社に達し順調に拡大を続けてきている。政策提言を行っていたワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産設備導入に関しては、令和3年度補正予算にて2,300億円の予算が計上されるに至り政策提言の具体的成果を生み出した。加えてバイオ戦略のグローバルコミュニティに関連しては、令和4年2月に東京圏のグローバルコミュニティ(Greater Tokyo Biocommunity(略称GTB))の支援機関として政府に対し認定申請をするに至っている。一方BioJapanに関してはコロナ渦で海外からの参加が困難となったことから規模の縮小を余儀なくされたが、過去2年間リアル+オンラインの導入という進化した形態で実施ができた。

令和4年度は、第4次三か年計画の最終年にあたるが、法人会員数のさらなる拡大、GTBの活動の本格化、ワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産設備にかかる人材育成、BioJapanの再拡大、国際活動の加速等をすすめるバイオ戦略の遂行およびバイオ産業の発展につなげる活動を推進することとする。

II 重点施策

1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進

(1) オープンイノベーションプラットフォーム「BioJapan」

KPI: 参加・パートナー企業数 794 社(2020)→ 917 社(2021) → 1,100 社(2022)

商談件数 9,051 件(2020) → 11,246 件(2021) → 13,000 件(2022)

(参考:3 か年計画における 2022 年度目標は 1,600 社、15,000 件)

1) 2021 年同様、リアルとオンラインのハイブリッド開催

BioJapan は、2020 年からのコロナ禍において、リアルコミュニケーションが可能なビジネスイベントとしてバイオ関係者に大いに歓迎され、利用された。COVID-19 の状況は 2021 年より改善し、一部海外からの来日参加も可能と想定する。「healthTECH JAPAN」が対象とするヘルスケア分野の拡大に加え、環境分野などの展示も拡大する。2020 年から拡充を続けているオンライン要素(パートナーリング、セミナー)はイベント利用者に好評であり、ポストコロナの時代にも活用が続くと見込まれるため、更に改善しながらサービス提供を続ける。

2) JBA 諸活動との有機的結合

近年、JBA 各研究会活動と BioJapan 企画(セミナー、展示)の連動を強化してきた。加えて、バイオ戦略を業界関係者に紹介する重要な機会と位置付け、これら JBA 諸活動の BioJapan との連動をさらに強める。

(2) ベンチャー支援、ビジネス連携推進

1) 2つのオープンイノベーション・ダイレクトリーの有効利用

法人会員のビジネスや事業連携の促進を図る目的で、28 機関の 3 種の情報を「JBAビジネスダイレクトリー」としてホームページに公開している。掲載案件の増加、フォローアップ強化等により、本ダイレクトリーをさらに充実させ、ビジネス・アライアンス機会の創出を図る。

国内バイオベンチャー217 社が登録するウェブデータベース「JBAバイオベンチャーダイレクトリー」を公開している。本データベースをNPO法人近畿バイオインダストリー振興会議(近畿バイオ)が提供している「関西バイオベンチャー企業一覧」と統合し、「バイオベンチャーデータベース」としてリニューアルする。近畿バイオとの共同運営によって運用を強化するとともに、双方のプロモーション力を生かして掲載案件の増加、情報の最新化と国内外への発信の強化を進め、掲載ベンチャーのアライアンス機会創出に繋げる。

2) ベンチャー会員へのサービスの増強

バイオビジネス情報の講演会「バイオビジネスセミナー」や国内外パートナーイベント参加費割引(2021 年度は 20 イベントで割引提供)、会員相互の割引販売支援サービス「J 割」の試行継続等により、大企業等とのマッチング機会を創出する。

(3) 国際活動、クラスター連携活動

1) 会員のビジネスに資する国際活動の展開

在日海外大使館等との共同企画による国際ウェビナーを数回開催する。また、BIO International Convention、BIO-Europe、BioJapan 等国内外イベントについて入手した、参加費割引(20 件程度)の会員への周知及び利用率の拡大を図る等、会員のビジネスに資する国際活動を展開する。米国 BIO が 2023 年春に東京で開催を検討する BIO Asia の企画に JBA は積極的に関与し、国内企業・団体と海外とのパートナーリング機会の提供強化に繋がるイベントとなるように働きかけを行う。

2) グローバルバイオコミュニティ形成活動と地域クラスターとの連携

地域産業支援機関・関係省庁・各地方経済産業局・自治体が参加し、情報交換や議論を行う場として活動してきた「全国バイオ関係者会議」は、2020 年度認定された地域バイオコミュニティのメンバーを加えて「全国バイオコミュニティ連絡会」として 2021 年度に改組したが、グローバルバイオコミュニティ形成活動と連携させる等、さらなる発展を目指す。JBAは全国のバイオ関係機関のハブとして機関間の連携や情報共有を促進させる役割を果たす。

(4) バイオ戦略に基づくグローバルバイオコミュニティ形成活動

1) Greater Tokyo Biocommunity (GTB)協議会の運営

GTBは2021年に発足し、事務局は JBA が務めている。GTB 協議会には自治体、大学・研究所、バイオ関係団体、産業支援機関等の 43 名が委員として参加し、加えてオブザーバー参加の中央省庁や研究機関がある。JBA は事務局として年 2 回の総会、年 2 回の実務者会議、年 5~6 回程度のワーキンググループを運営する。会議の議論を具体的活動に繋げ、東京圏におけるバイオ産業エコシステムの拡充を目指す。

2) GTB としての活動

2021 年度に策定した活動マスタープランに沿って、エコシステム形成促進活動(技術シーズから社会実装まで)、関連する国プロにおける研究成果(バイオ戦略における 9 つの市場領域に亘る)の社会実装支援、広報活動(英語による海外への発信等)等を実施する。

3) JBA 提供の活動

GTB の目的に沿って、JBA は BIO 2022 San Diego へのミッションツアー(COVID-19 状況次第)、各種セミナー・勉強会、BioJapan におけるバイオコミュニティセッション等を企画・運営する。前述の BIO Asia 企画への関与は、GTBにおける国内外パートナーリング機会増強の目的がある。

2. JBA の機能をフル活用したバイオ戦略推進支援

(1) バイオ戦略の推進と実装への関与

1) 「バイオ戦略2022」策定等に関する有識者フォロー・CSTI 事務局との協議等

バイオ戦略有識者へのサポートを継続しつつ、同戦略における政府のシンクタンク連携ボードに準

ずる民間組織として、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)事務局と密接に連携し、民間の意向が反映された「バイオ戦略2022」の策定に貢献する。

2) 産業界による「バイオ戦略」ロードマップの関連活動の推進

有志企業とともに民間による「JABEX ロードマップ」の進捗の確認をし、計画との差異を明らかにするとともに、「バイオ戦略」の推進に繋げるためにロードマップの記載項目を見直していく。

3) 全てのステークホルダーとの連携によるバイオ戦略の各課題の実装

JBA 参画企業や異業種業界団体を含む企業、省庁・地方自治体、アカデミア、議員連盟、各種団体等のステークホルダーと連携し、ロードマップ記載項目、バイオコミュニティ(グローバルと地域)、データ連携による利活用、人材育成等の課題の具体化、社会実装を推進する。

(2)2030 年に向けたバイオ産業ビジョンの関連提案

1) 「バイオ戦略」社会像と連動した「2030 年 JABEX ビジョン」の改定版の広報

2016 年策定から 5 年経過した“2030 年を想定した「進化を続けるバイオ産業の社会貢献ビジョン」”を改定し、新たな産業界のビジョンを作成する。その策定したビジョン改定版を全てのステークホルダーを対象に、幅広い方法(HP や直接の説明など)でアピールする。

2) 「2030 年 JABEX ビジョン」改定版関連の提案・提言の実施

ポストコロナや直近の情勢を踏まえた新機軸を盛り込んだビジョン改定版に沿って、バイオ産業の活性化のための提案や提言を実施していくと共に、ステークホルダーを巻き込み実効策へと繋げるよう努める。

(3)情報の迅速な共有と発信/効果的な意見表明

1) 関連組織と連携した情報収集力の強化と、タイムリーで効果的な意見表明

昨年度は、各省庁はじめ関連機関と定期的に情報交換を実施しており、引き続き国内外の産官学の調査組織とも連携して情報収集力をさらに強化するとともに、提言、要望等については、これまで以上にタイムリーに発信する。

2) ホームページ、SNS なども活用した遅滞のない情報共有・情報発信

JABEX ホームページを昨年度新たに開設し、広く迅速な情報発信が出来る様になった。今年度も、HP や SNS、メールなどを活用し、関係者での迅速な情報共有を実現すると共に情報発信力を強化する。

3) バイオ戦略やバイオエコノミー関連イベントの実施

昨年度は内閣府の後援の基に高専生を対象とした第一回 SDGs 動画コンテストを実施した。今年度も、バイオ戦略やバイオエコノミーの認知や活性化につながるようなイベントを実施していく。

3. 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業創出の推進

(1) 新規活動の展開による顧客満足度の向上、バイオ戦略推進に資する活動の展開

第4次三ヵ年計画(2020年度から2022年度)を受けて設定した下記の2点の重点目標の達成に向けて、バイオテクノロジーが貢献する広範な応用分野をカバーする8研究会の活動(2)、技術シーズ・プレシーズの発掘から社会実装までを分野横断的にカバーするセミナー・勉強会の開催(3)、最新技術を産業化に結び付けるための研究開発プロジェクトの創出・運営活動(4)を通じて、以下の重要施策(5点)を実行する。

1. 社会・産業課題・顧客ニーズの把握とそれに応える新規活動の展開
2. 異分野連携・融合を促進するセミナー等の企画、マッチング機会の創出
3. JBA・研究会会員サービスの向上(会員限定企画の充実)
4. JABEXとの連携による情報・意見の発信
5. バイオ戦略と連動した研究会・勉強会活動の展開(研究開発プロジェクトの創出等)

(2) 研究会活動

1) 創薬モダリティ基盤研究会

創薬に関する幅広いバイオ産業の振興を目的に、バイオ戦略との同調を図りながら本研究会活動を推進し、2030年には国内企業がグローバルに活躍できている状況の達成を目指す。本研究会の中心となる専門家WG(smeWG)による活動、smeWG活動の年間活動報告(B&I)・講演会等による広報活動、JABEXと連携した政策提言活動、の3つの活動を柱として進捗する。4つのsmeWG、すなわち次世代抗体・核酸医薬・遺伝子細胞治療・新治療技術(デジタル)に関するsmeWG、を定期的に開催し、2030年ビジョン達成に向けた活動を継続することにより、治療技術(モダリティ)・疾患(バイオロジー)・プラットフォーム技術とその連鎖関係を整理しながら課題解決を図り、国内アカデミア・ベンチャー企業に散在する各種モダリティシーズ・技術が社会実装化されるための技術基盤形成・コミュニティ形成を目指す。技術基盤形成に向けて、研究会発の国プロジェクトやコンソーシアムなど、適切な課題解決を検討してきた。令和4(2022)年度は、本4smeWGで連携可能な項目を選定し、共通課題解決に向けた協議を進めることで、2030年ビジョン達成にむけた議論の深化、課題解決を加速する。研究会smeWG活動内容は、講演会・BioJapan・B&I等によりJBA会員企業を中心に周知を図り、本ビジョンに合わせた国内の技術開発・コミュニティ形成の実展開・促進に寄与する。

2) バイオエンジニアリング研究会

バイオエンジニアリング関連産業隆盛への貢献を目指し、バイオ戦略に連動した活動を推進する。そのために、医薬品・再生医療・材料・食品・環境・エネルギーなどの幅広い分野にエンジニアリングで横串を通し、「2030年」を見据えてIoT、デジタル、5G/6Gなどを用いたバイオエンジニアリング技術の調査・検討を進めていく。昨年度は研究会の体制を一新し、新たに制定した基本方針に沿って3つの小委員会(オミックス解析技術、バイオDXに向けた人材育成、国際的人材養成)を設立して議論した。今年度は小委員会での議論を深めるとともに、引き続きエンジニアリング技術の啓発活動として、セミナー・講演会およびBioJapanにて研究会主催のプレゼンテーションを開催する予定である。

3) ヘルスケア研究会

少子高齢化、生活習慣病の増加等を背景に、QOL の改善、健康寿命の延伸や医療コストの抑制等が社会的に求められており、未病改善や健康維持への取り組みが重要になっている。そこで本研究会は、様々なヘルスケア事業を展開・志向している JBA 会員企業相互の情報共有、共通課題への対応を通じ、ヘルスケア分野における研究・技術開発の推進および新規産業の創出・発展に寄与することを目的として活動している。昨年度は関係省庁、自治体、企業等による講演会(オンライン)の開催および健康度の評価スケールである「健康のものさし」の提言を目的としたワーキンググループの設立と議論により活動を推進した。今年度は研究会の体制を再構築し、デジタルヘルス領域の調査・議論にも注力し、healthTECH JAPAN に向けた動きと連動しながら活動していく。

4) 機能性食品研究会

健康な状態で円熟した長寿を迎えうる社会を食と医薬の両方で実現することを目指し、国民のヘルスリテラシーの向上と、“食”の果たす重要な役割と価値の浸透に務める。年 5 回の研究会・講演会の開催を通じて、会員相互の喫緊の課題に対する意見交換と情報収集を行い、「食」に係わる制度改訂への要望・提言を纏める。2019 年度の提言要望である栄養機能食品の制度改訂案件の完結を目指し、2020 年度と 2021 年度で議論を行ったフレイル対策食品の制度構築に係わる提言要望について、他団体との連携をはかり推進する。バイオ戦略2022市場領域⑤で示されるロードマップを指針として、会員意見を集約し、2022(R4)年度の提言要望を新たに起案する。また、BioJapan2022 と同時開催される第 3 回 healthTECH JAPAN において、ヘルス領域関係団体と連携し、「食による健康維持増進」の価値を浸透させると共に、食の研究振興と健康食品産業全般のプレゼンシー向上を図る。

5) 発酵と代謝研究会、アルコール・バイオマス研究会、新資源生物変換研究会、植物バイオ研究会

グリーンバイオ系 4 研究会(発酵と代謝、アルコール・バイオマス、新資源生物変換、植物バイオ)のアドバイザリーボードであるグリーンバイオイノベーションフォーラム(GIF)をハブとして、研究会の機能的・効率的運営および外部団体・異分野との連携を推進し、環境・エネルギー・ものづくり・農業分野における政策提言およびプロジェクト創出に資する活動を展開する。

本年度は、バイオ戦略・環境政策・カーボンリサイクル技術等に関する情報発信、および研究開発プロジェクトの創出を目的とする勉強会を企画・開催するとともに、顧客満足度の向上と新規研究会会員獲得による活動基盤の拡充を図る。各々の研究会活動のほか、BioJapan 2021 セミナーの企画支援や研究会・組織横断なセミナー・勉強会の企画・開催を行う。

6) 「食」により「人と社会と地球」の健康を創造するためのバイオ技術研究会(仮称)の新設

バイオサイエンスに基づき「日本の強み」を活かした「食」の革命を通じて、産官学の共創で新たな産業を興し、人と社会と地球の健康に貢献することを目的とした新たな研究会を立ち上げる。

食を通じて人と社会と地球の健康を創造することで世界に貢献することを目指し、フードテック、DX、食品栄養学、農学など食を取り巻く多様な分野の深耕と拡大を通じて、日本のバイオエコノミー戦略の推進に資する。

(3)“未来へのバイオ技術”勉強会

コロナ禍におけるオンラインセミナーの普及に鑑み、公開リアルタイム web セミナーを多数開催し、非会員の誘因力の一助とする。リアルやハイブリッド開催も併用し、オンライン上の交流や共創機会の創出にも工夫を凝らし、セミナー開催を新たな研究の萌芽、共同研究や政策提言、公的資金獲得への動きにつないでいく。会員の要請に応え、オンデマンド動画配信(JBA 会員限定)を充実させるとともに、オープン戦略として一般公開の Channel JBA YouTube 動画配信も積極的に取り組む。

セミナーテーマは、バイオ戦略と連動し SDGs の視点を持って、微生物や環境、エネルギー、バイオ素材、食、エンジニアリング、ヘルスケア、創薬モダリティ、DX などを中心に選定する。また、各研究会で取り上げないニッチな分野、異分野連携、新領域、バイオ周辺領域にまで裾野を広げ、バイオインダストリーの可能性を拡張する。KPI としてセミナー満足度 85%以上を目指す。

(4)研究開発プロジェクト

1)カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業

[委託元] :NEDO

炭素循環型社会の実現や持続的経済成長への貢献が期待されるバイオプロセスによるものづくりの実用化推進を目指して、情報科学技術を活用したバイオ資源活用技術や従来法にとられない次世代生産技術の開発に関する新規事業が開始された(2020~2026年度)。本事業では、新たなバイオ資源の拡充や工業化に向けたバイオ生産プロセス、および生産条件と育種等の関連付けが可能となる統合解析システムの開発によって、バイオファウンドリの基盤を整備し、バイオ由来製品の社会実装の加速とバイオエコノミーの活性化を目指している。

JBAは、バイオ・情報科学融合による培養情報の統合と生産菌の選抜・育種への活用、およびAI自動制御による次世代バイオ生産プロセスの開発を目指す「データ駆動型統合バイオ生産マネジメントシステム(Data-driven iBMS)の研究開発」チームの事務局として参画し、本テーマの研究戦略・知財戦略・実用化戦略の策定・推進を支援しています。

2) RNA標的創薬技術開発

[委託元] :AMED

AMED 委託「次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(RNA 標的創薬技術開発)」は、①東京理科大学(和田猛教授)を総代表機関とし、②東京医科歯科大学(横田隆徳教授)、③千葉工業大学(坂本泰一教授)が代表機関とし、またバイオインダストリー協会(JBA)の他、6つの企業が参画する複合型プロジェクトとして、2021年5月31日に、採択された。研究課題名「革新的次世代核酸医薬」の英語名「Innovative Next Generation of Oligonucleotide Therapeutics」の頭文字をとり、「INGOT プロジェクト」と呼称している。

本事業では、JBA は、①東京理科大学(和田猛教授)、③千葉工業大学(坂本泰一教授)の再委託先となり、東京理科大学・野田キャンパスに設置された集中研の管理、運営および各々の分担研究課題である核酸医薬品の製造・精製技術および分析技術の研究開発を実施する。なお、本研究開発事業は、JBA 創薬モダリティ基盤研究会の核酸医薬 WG 活動における「核酸の製造に関して国 PJ 化が必要である」との議論を出発とし、事業化に至った。

昨年度までに、集中研機能として、インフラ整備等、研究実施体制を構築し、今年度からは、本格的な研究開発を実施することとし、また、共同研究契約、知財委員会の設置など、東京理科大との協業により、集中研での研究実施体制連携を推し進め、研究開発を加速する。

4. 活動基盤整備－会員サービスの強化

(1) 広報活動

1) JBA活動のタイムリーでインパクトのある情報発信の推進

バイオインダストリーの発展を産学官政連携で総合的に推進していくため、本分野に関心のあるすべての会員・非会員に対してタイムリーでインパクトのある情報発信を推進していく。具体的には、①イベント案内やバイオ業界の最新動向を始めとしたJBA活動のUp to dateな情報を紹介するJBAホームページ(適宜更新)、②最新バイオ関連情報をリリースするメールニュース(週2回発信)、③バイオサイエンス分野に関する最新かつ高度な話題が満載の学術記事とバイオ関係の産業と行政の動き、国際的な業界の動向および当協会の活動等を伝える会員向けの情報誌・B&I誌(隔月発刊)、④JBAの年間活動を紹介するActivity Report(年1回発行)、の4本柱により情報発信の目的達成を目指す。

2) 情報発信方法(頻度・内容・対象)の見直し

情報発信をより効率的に行いかつ実効性を高めるために、現在提供しているサービスがユーザー会員視点に立った情報提供になっているかを常に問い、必要な改善を迅速に行う。アクセス数など実績把握やユーザー意見ヒアリングなどを実施し、各々の情報発信の内容、デザイン、ボリュームなどを見直し、その効果を確認し、これからの時代に相応しい高価値なものへの改善を実行していく。

3) JBAホームページの一新

ホームページでの情報配信の在り方を見直し、JBAの諸活動の効果的な発信、提供する種々サービスを有効活用いただくため、2021年末に実施した会員を対象としたアンケート調査結果をもとに、デジタル社会環境を見据えてホームページの抜本的改革を行う。

(2) 知的財産支援(知的財産委員会)

1) 委員会運営:

- ・ 全体委員会: 基本的にリモート会議を主体に昨年度活動を継続予定。パンデミックの推移を見ながらリアル委員会開催のチャンスを探る。
- ・ WG活動: 例年どおり食品WGと医薬WGで各々継続する。新規メンバー勧誘活動は引き続き実施する予定。2022年度調査内容については、WGごとに調査テーマを設定し、可能な限り速やかにスタートさせる。WG活動報告会は年度末開催を予定。

2) 講演会・セミナー:

医薬・食品事業環境の把握、およびWGテーマに関連する講演会・セミナーを企画・開催する(年3回程度)。

3) 外部連携:

協会外ライフサイエンス関連団体(製薬協、AMED、弁理士会等)、および協会内部研究会(機能性食品研究会、ヘルスケア研究会、創薬モダリティ基盤研究会など)との共同企画を模索・推進する。

(3) 人材育成支援

1) バイオリーダーズ研修 : KPI: 修了者 30名/年

オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として 30 歳前後の企業若手技術者を集め 2泊3日の宿泊型研修として実施する。事業化企画のシーズ技術としては、最近公開された実際の特許を活用する。昨年同様、緊急事態宣言発令など感染状況の今以上の深刻化がない限り、徹底的な感染対策を実施したうえでのリアル開催を目指す。

2) バイオ入門 WEB サイト「みんなのバイオ学園」の運営

バイオの理解促進を目指した一般向け Web サイト「みんなのバイオ学園」の運営を行う。掲載内容の陳腐化を防止するために、社会、産業界などの動向を踏まえた用語説明の追加やコンテンツ改訂、変化する外部リンクへの対応などを行う。また、北の丸科学館などと連携し進めているバイオ学園資料等の展示は継続する。

3) ワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産にかかる人材育成策の検討

政府のワクチン・バイオ医薬デュアルユース生産設備導入施策に基づき、多くの生産施設の整備がすすめられ、それに伴い生産関連の人材の育成が重要となる。この観点から人材の育成策について検討を行う。

(4) 表彰制度／バイオインダストリー大賞・奨励賞

2017年に創設されたバイオインダストリー大賞、バイオインダストリー奨励賞も2022年には第6回目を迎え、更なる表彰事業のプレゼンス向上と、バイオテクノロジーの重要性への理解浸透、研究開発の促進を図るとともに、応募・選考審査作業のシステム化など効率的な運営を推進していく。また、昨今の社会的背景を鑑み、奨励賞の応募資格に対する年齢制限に「ライフイベント」を考慮することを開始する。

1) 応募数確保(奨励賞女性応募者数増)、応募レベル維持向上

昨年度、大賞は14件、奨励賞は初めて100の数を超える101件の水準の高い応募があった。今年度もそのレベルを維持向上しつつ、幅広いバイオの分野からの応募を促し、また女性応募者数を増加させるため、JBA 役員や B&I 誌編集委員、JBA 研究会や委員会の関係者のみならず、過去の受賞者や学会のキーマンなどへの推薦依頼を実施する。

2) 受賞者によるバイオ研究推進アンバサダー活動

学の研究を産へと繋ぎ、官と政も巻き込んでバイオ業界全体を活性化するために、歴代の受賞者に積極的に JBA のイベントに参画頂き、バイオ研究推進アンバサダーとしての活動を展開していく。最新の研究成果についての受賞者特別企画講演会への登壇や B&I 誌への投稿を継続的かつ積極的に推進する

ことによって、バイオインダストリー大賞と奨励賞のプレゼンス向上をはかり、バイオ研究の人脈ネットワークの構築を進め、研究環境の向上へと繋ぐ。

3) 奨励賞受賞者コミュニティー構築

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する応用を指向した研究に携わる有望な若手研究者として表彰された奨励賞受賞者も総数 50名を超えた。将来を支える若手研究者の研究活性化のためには、研究者個々人の活動のみならず、人的ネットワークを構築し、連携によるコミュニティーの形成が重要となる。そのような観点から、ソーシャルメディアなどを活用した奨励賞受賞者コミュニティー構築を推進していく。

(5) バイオ関連規制活用支援

1) バイオ関連規制・制度の紹介

① カルタヘナ法説明

カルタヘナ法の運用と遵守に関する説明会を行なう。同時に申請者のための「カルタヘナ法に関する個別相談」を行なう。経済産業省、厚生労働省、文部科学省及び農林水産省に参加を要請する予定。

② 政策情報セミナー： 重点テーマ「バイオエコノミー」「バイオ戦略」10 題/年開催予定 (JABEX と共催)

2) コンシェルジュ機能 (KPI 個別相談・ヒアリング 20 回/年)

希望する会員の政策活用や関連規制対応についての個別相談に対応する。

3) バイオ関連規制・制度の改善： 大臣確認申請の簡略化等

会員の要望を把握し、関係省庁に働きかけてカルタヘナ法関連規制の運用改善を進める。また、遺伝子組換え技術、食品表示等への過剰、又は不適切な規制がある場合には関連学会・団体と連携して適宜改善要望等の意見表明を行う。

(6) 生物遺伝資源の活用支援

新型コロナウイルスの影響を受け、当初 2020 年 10 月に予定されていた生物多様性条約第 15 回締約国会議 (COP15) の開催は、二回の延期を経た後、最終的に二部に分けて開催されることとなった。第一部は 2021 年 10 月 11～15 日にほぼバーチャル形式で実施され、本格的な対面交渉は第二部の 2022 年 4 月 25 日～5 月 8 日に持ち越されることとなった (2021 年 11 月現在)。また、これも今後の新型コロナウイルス感染症の状況によっては、変更される可能性がある。このような状況の下、「生物遺伝資源の活用支援」活動は、少なからず COP15 の動向や内容に負うところがあるため、適宜それらの状況を踏まえ、以下の活動を行う。

1) バイオ関連企業の企業活動と生物多様性との接点に関する企業説明

生物多様性条約 (CBD) の下では、2050 年までに「自然と共生する世界を実現する」というビジョン (中長期目標) が掲げられている。この目標に向け、2010 年に名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議 (COP10) では、2020 年までのミッション (短期目標) と個別目標 (愛知目標) が定められ、世界中で取り組まれてきた。この取り組みが 2020 年までの取り組みであることから、現在 CBD の下では、2021

年以降の取組みである「ポスト2020生物多様性国際枠組」に関する議論が行われている。

この議論の中では、「遺伝資源へのアクセスと利益配分」(Access and Benefit-Sharing:ABS)の対象を、「物」である遺伝資源から塩基配列等の「情報」まで拡大しようとする「デジタル配列情報」(Digital Sequence Information:DSI)の取り扱い等、企業活動にも大きな影響を及ぼし得るトピックスが取り上げられている。実際に COP15 に向けたオンライン会合では、「ポスト2020生物多様性国際枠組」に DSI に関する項目を組み込む動きや、DSI からの利益配分方法が検討される等、今後の議論に関して予断を許さない状況である。

このため、日本のバイオ関連企業が、2022 年以降も生物多様性の下での枠組みに沿って円滑に企業活動できるよう、これらの議論の動向や内容等、企業活動と生物多様性との接点に関しタイムリーに企業説明を行う。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、バーチャルやハイブリッド説明会の開催を予定している。

KPI: 10 社/年

2) 生物多様性総合対策事業

[委託元] 経済産業省

①生物多様性に係る国際交渉の支援

「生物多様性の保全」、「その構成要素の持続可能な利用」及び「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」を目的とした、生物多様性条約(CBD)が1992年に採択され、我が国は1993年に締約国となった。また、この条約の下、2017年には「遺伝資源へのアクセスと利益配分」(ABS)に関する国際的な枠組みを規定した名古屋議定書を批准したところである。

ABS に関しては、遺伝資源の利用がモノ(植物、微生物等)から情報(ゲノム情報等)へ移ってきていることを受け、ABS の対象に「デジタル配列情報」(DSI) を含めるよう途上国が主張し、2018 年に開催された生物多様性条約第 14 回締約国会議(COP14)で、DSI の議論が始まった。

現状 DSI の取り扱いに関して、COP15 に向けたオンライン会議を中心に議論が進んでいる状況である。仮に DSI が ABS の対象となった場合、従来はフリーで制限なくアクセスし利用できた公共データベースの DSI に対し、煩雑な手続きや利益配分が求められる等、研究開発が阻害される恐れがある。さらに、「食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約」(ITPGR) 等の国際条約においても適用範囲に遺伝情報を含めようとする動きがある。また、すでに適用対象に遺伝情報を含む国内措置を設けたブラジル、マレーシア等の国々も出てくるなど、遺伝資源を巡る環境は、より複雑さを増してきている。

このような状況を踏まえ、我が国のバイオ産業の発展に向け、生物多様性に関連する課題に総合的に対応することを目的に本事業を実施する。

➤ 国際会議等に際しての政府支援

ABS 関連の国際会議等に際し、交渉の情勢や国内産業界に与える影響等を分析し政府に助言する等、我が国の国際交渉を支援する。特に今年度は、以下の会合等における DSI に関する交渉の動向に留意する。

・2022 年 4 月 25 日～5 月 8 日:生物多様性条約第 15 回締約国会議(COP15)等(中国/昆明)

➤ 有識者タスクフォース委員会の開催

学識経験者及び産業界有識者等で組織されるタスクフォース委員会を開催し、ABS 等に関する国際

交渉への対応等について検討を行う。

なお、タスクフォース委員会の構成は、遺伝資源、国際法・環境法、知的財産等の専門家や、遺伝資源を利用する医薬品、食品、化粧品、化学品、バイオ素材仲介業等の幅広い産業界関係者を含むものとする。

②遺伝資源に円滑にアクセス・利用できる環境の整備

➤ ABSに関する国内外の動向調査・分析

各国のABS関連法制度、その運用状況、名古屋議定書への対応状況等について調査・分析を行い、その結果をとりまとめる。調査・分析の対象は、遺伝資源に円滑にアクセスし利用できる環境を整備するという観点から、ABS関連法制度や名古屋議定書への対応等に進展がみられる国等を選ぶこととする。また、必要な場合には、対象国のABS担当官等へのヒアリング等現地調査を行う。

また、今年度はこれまでに実施した調査(遺伝資源の利用者である日本企業のニーズと提供国側のシーズ/ニーズに関する調査)の結果を精査し、我が国と提供国のより一層のwin-winな関係の構築に向け、情報収集や検討を行う。さらに、我が国が提供国措置を設けることの要否や課題等について、情報収集や検討を実施する。

➤ ウェブサイトを通じたABS関連情報の発信

各国のABS関連法制度、我が国の国内措置、ABS国際交渉の状況等の情報を、ウェブサイトを通じて発信し、企業等の利用に供する。

➤ ABSに関するセミナーの開催

企業等関係者向けのセミナーを開催し、ABSの啓発や関連する国内外の動向等の紹介を行う。特に今年度はCOP15の開催が予定されているため、DSIに関する議論等をタイムリーに発信する。

また、必要な場合には、海外からABS担当官等を招聘し、ABS関連法制度の制定状況、遺伝資源へのアクセス方法、名古屋議定書への対応状況等に関する意見交換会を開催する。

➤ ABSに関する相談窓口の設置

ABSに関する相談窓口を設け、企業等からの相談に対し、守秘を前提に助言等を行う。相談は守秘を前提としているため、内容は公表しないが、日本の企業等が、遺伝資源へのアクセスに際し実際に経験した問題点や事例等について情報を収集・分析し、企業活動に支障のないよう配慮した上で、遺伝資源に円滑にアクセスできる環境の整備に資することができるようにする。

5. 運営体制の整備・強化(総務管理)

(1) 組織理念の構築と作業の効率化: 職員の働き甲斐、働き易さの具現化

① 行動規範策定、理念浸透に向けた活動

i 全体会議、各部部会における情報共有の推進

ii 事業計画、部の目標からの個人目標設定、期中確認による進捗確認の推進

② 業務効率化と働き易さの実現: IOT化推進案件の検討

(2) 長期人員計画の策定

- ① 中期の人員の変動に備えた人事計画の検討
 - i 事業計画、期中の事業追加などに対推した要員配備
- ② 事業継続に必要な戦力としての出向者の確保
 - i 出向元との情報交換・関係強化による出向の継続推進

(3) 健全な財務基盤構築：事業継続性の担保

KPI 正味財産維持（2022 年度終了時点）

- ① 新規会員獲得、BioJapan拡大 など
- ② 既存の資産運用の変更・増額による運用益の確保
- ③ 公益目的支出計画の着実な遂行